

35. 設備投資(従業者10人以上の事業所)

単位:百万円

(各年12月31日現在)

年次	事業所数	有形固定資産											リース	
		投資総額	取得額					除却額	減価償却額	建設仮勘定(30人以上)			契約額	支払額
			所得総額	建物構築物	機械装置	その他	土地			増加額	減少額	年間増減		
平成 7年	9	3,340	3,067	721	271	468	1,607	104	938	318	45	273		
8年	8	609	609	44	163	346	56	129	614	-	-	-		
9年	9	927	927	318	173	436	-	70	460	-	-	-		
10年	9	899	899	8	519	322	50	227	508	-	-	-		
11年	10	285	285	30	31	224	-	31	596	-	-	-		
12年	10	280	280	19	37	224	-	92	596	-	-	-		
13年	4	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-	-		
14年	2	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-	-		
15年	2	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-	-		
16年	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

《資料:工業統計調査》

(注)「建物」…工場、事務所、社宅、その他経営付属物(構外のものを含む)、付属設備(エレベータ、暖房・照明・通風設備など)など

「構築物」…ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、舗道、駐車場など(原価償却の対象となるものに限り、構外のものを含む)

「機械、装置」…原動機類、製造加工用の機械、装置、コンベヤ、ホイスト、起重機(建物に付属するものを除く)などの運搬設備、その他付属設備(溶鉱炉、れんが窯、分溜塔など、物に物理的又は化学的変化を加える固定設備を含む)

※平成12年までは、従事者10人以上の事業所の数値

「除却額」…①「土地」

ア. 売却などによる除却額を記入

イ. 原材料を採取したために、枯渇資産として減価償却したものも土地の除却に含む

②「有形固定資産計(土地を除く)」

ア. 売却、撤去、滅失、同じ企業に属する他の事業所への引き渡しなどによる除却額を記入

イ. 災害などにより部分的損失が生じ、その資産の帳簿価格が減少した場合は、その減少額を記入

「減価償却額」…減価償却費として有形固定資産勘定から控除した金額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた金額を記入

「建設仮勘定」…①建物、構築物、機械、装置、船舶、車両などの有形固定資産を建設するようなときに、完成まで数年を要する場合、この建設に要した材料費、労務費、経費などを完成するまで一時的に処理する仮勘定で、完成後はそれぞれの資産勘定に振り替えられるもの

②「建設仮勘定」を設定している事業所については、1年間にこの勘定の借方に加えられた金額を「増」に、同期間内にこの勘定から有形固定資産勘定又は、他の勘定に振り替えられた金額(貸方に記入された金額)の合計を「減」に記入

③なお、小規模企業の場合は、建設仮勘定の記入の必要はほとんどないと思われる